

トップページ	内閣官房の概要	所管法令	記者会見	報道発表	資料集
政策課題	国会提出法案	パブリックコメント等	情報公開・公文書管理	調達情報	リンク

[トップページ](#) > [政策課題](#) > [国土強靱化](#) > [民間の取組事例集](#) > 国土強靱化に資する民間の取組促進施策

国土強靱化に資する民間の取組促進施策

内閣官房では、これから国土強靱化に関する取組を行う方々の取組を促進する環境を整えるよう、国土強靱化に関して各府省庁や都道府県が講じている代表的な施策を収集しました。

これらの施策をわかりやすい形で紹介し、各分野（行政機能／警察・消防等、住宅・都市、保健医療・福祉、エネルギー、金融、情報通信、産業構造、交通・物流、農林水産、国土保全、環境、土地利用・国土利用）毎に、支援の名称、制度の趣旨・背景、制度の内容、対象となる方、問い合わせなどの情報が得られます。

国土強靱化の取組を通じて、「住宅や建築物を耐震化したい」、「バックアップのための燃料を確保したい」、「農業基盤を守りたい」など、さまざまな目的に応じてご利用いただけます。



国土強靱化に関する施策ニーズに対する個別施策のダウンロード

府省庁による民間の取組促進施策

行政機能/警察・消防等	危険物の二次災害を予防したい
住宅・都市	住宅や建築物を耐震化したい

	密集市街地の防災性を高めたい
	人が集まる施設の安全を確保したい
	都市の防災機能の強化に貢献したい
エネルギー	石油製品の供給事業者に対する支援
	バックアップのための燃料を確保したい
	新たなエネルギー源を確保したい
情報通信	安心できるデータセンター配置をしたい
	災害時でもラジオ放送を止めないようにしたい
産業構造	本社等の重要拠点を移転・分散させたい
交通・物流	港湾部の津波対策を行いたい
	災害時に重要な道路を守りたい
	コンビナートに対策を行いたい
	鉄道駅・鉄道施設を強靱化したい
農林水産	食品の供給を止めないようにしたい
	農業基盤を守りたい
	山を守るための林業を活性化させたい

都道府県における代表的な民間支援施策

行政機能/警察・消防等	地域の防災力向上に役立ちたい
住宅・都市	空き家を活用してまちづくりに貢献したい
保険医療・福祉	要配慮者施設の安全性を高めたい
エネルギー	再生可能エネルギー発電で自立電力を確保したい
金融	地元金融機関として地域の事業継続性を高めたい
情報通信	データセンターやコールセンターを分散・増設したい
	地域の情報通信ネットワークづくりに貢献したい
産業構造	本社等の重要拠点を移転・分散させたい

	地元で貢献できる建設業を続けていきたい
	地域全体の民間事業者で協力し、事業継続力を高めたい
交通・物流	地域の物流を守り続けられる拠点を設けたい
農林水産	地域で自立した食料供給に貢献したい
	災害後も、農業を早期に再開するための準備を進めたい
国土保全	地域の災害リスクについて、自分たちの理解を深めたい
土地利用・国土利用	集落が孤立した時の避難方法を確保したい

[索引](#)【PDF形式：399KB】

[施策集一括ダウンロード](#)【PDF形式：6,220KB】

→施策集掲載の全施策、表紙、目次、索引を一括でダウンロードいただけます。

地元金融機関として地域の事業継続性を高めたい

No.8

京都府

情報提供

支援の名称	連携型BCPに向けた京都府と地元4金融機関との意見交換会の開催
制度の趣旨・背景	京都府と京都銀行との包括協定を受け、京都府信用金庫協会の会員3信用金庫を加えた4金融機関で意見交換会を開催し、平成28年3月29日に府と4金融機関で相互支援協定を締結しています。地元金融機関による連携型BCPについて府としても協力、支援を行います。
制度の内容	<p>○検討内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携型BCPの組織体制 ・災害時の情報集約（被害状況（店舗、ATM）の取りまとめ） ・災害時の金融機関の共同運用（仮店舗の共同出店、メール便の共同運行）等 <p>○開催</p> <p>年5～6回</p>
対象となる方	<p>○構成員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座長：名古屋工業大学大学院工学研究科教授 渡辺 研司 教授 <p>（株）京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、京都府府民生活部防災消防企画課</p>
問い合わせ先など	<p>○所管</p> <p>京都府 府民生活部 防災消防企画課 TEL：075-414-4475 E-mail：bosaishobo@pref.kyoto.lg.jp</p> <p>○関連URL</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携型BCPに向けた地元金融機関の意見交換会について http://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/documents/270721besshi6.pdf

支援の名称	京都 BCP の推進、京都 BCP 行動指針の策定
制度の趣旨・背景	<p>京都 BCP は、「京都」全体に BCP の考え方を適用し、大規模広域災害等の危機事象時において、京都の活力を維持・向上させるため、地域全体で連携する新たな防災の取組です。京都 BCP を具体化するため、京都 BCP 検討会議を設置し、復旧・復興の最もベースとなる雇用と経済活動を対象とした「京都 BCP 行動指針」を策定し、平成 26 年府防災会議で決定しました。</p> <p>【京都 BCP 行動指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動指針は、各企業等や行政が取り組むことが望ましい行動のガイドライン。 ・「平常時」「緊急対応時」「復旧・復興期」のフェーズごとに、リスクの認識、BCP の充実、経営資源（ひと・もの・かね・情報）や地域連携の要点について整理
制度の内容	<p>○内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度から「京都 BCP 検討会議」から「京都 BCP 推進会議」体制に移行。京都 BCP 行動指針を踏まえ、経済界等の意向を確認しながら、企業への普及啓発や策定を支援・促進していきます。 ・座長：名古屋工業大学大学院工学研究科教授 渡辺 研司 教授 ・当面の取組 <p>〈連携型 BCP の取組推進〉</p> <p>災害時の情報共有体制の確立、特定の工業団地での取組支援、地元金融機関意見交換会やライフライン勉強会の実施、京都 BCP 図上訓練の実施</p> <p>〈個別 BCP 策定支援〉</p> <p>BCP 策定企業の実態調査、セミナー・意見交換会の実施等</p> <p>〈共通事項〉 広報・啓発事業の実施（経済界のメルマガ活用等）</p>
対象となる方	<p>○対象者</p> <p>地方自治体、民間事業者</p>
問い合わせ先など	<p>○所管</p> <p>京都府 府民生活部 防災消防企画課 TEL：075-414-4475 E-mail：bosaishobo@pref.kyoto.lg.jp</p> <p>○関連 URL</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都 BCP（企業のための防災のページ） http://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/kyotobcp20130312.html ・京都 BCP 行動指針 http://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/documents/bcpshishinn.pdf